

平成 29 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

初めて3学年が揃う開校3年目は、教育課程を確立し、本校の特色づくりを進める。

- 1 「やってみよう」と思ったことを途中であきらめず最後までやり抜く経験を積む学校
- 2 併設する難波支援学校や地域、関係機関との協働により豊かな人間性をはぐくむ学校
- 3 働くことを主体的に受けとめ、人の中で役割を果たすことを通して自己肯定感を高める学校

2 中期的目標

1 教育目標の達成をめざす本校の特色となる教育課程の編成

- (1) 「専門教科（3学科6コース）」と「共通（3種目）」を中心とした教育課程を確立する。
- (2) 3年間の実践をもとに系統性・継続性の観点から「指導と評価の年間計画（シラバス）」を作成する。
- (3) 基本的な生活習慣を確立し、すすんで体を動かす習慣を育てる指導について検討する。

2 キャリア発達を支援する教職員の組織力の向上

- (1) 学年・学部・校務分掌の各組織で計画的に人材を育成する。
- (2) 教職員一人ひとりが高い人権意識を持ち、内面に迫る指導により生徒の主体的な態度を育てる。
- (3) 生涯にわたるキャリア発達につながる指導及び支援について教職員の指導力を高める。

3 就労先の決定とデュアルシステムの確立

- (1) 個に応じた進路指導により3年生の就労先を決める。
- (2) 実習先や就労先企業・施設等や関係機関とのネットワークを活用し、デュアルシステムの受入先を増やす。
- (3) 教育課程やデュアルシステムについて、在学中や卒業後の生徒の成長を定期的なアセスメントにより検証する。

4 難波支援学校や地域、関係機関との協働

- (1) 難波支援学校と合同で行う行事や防災・防犯学習を通し、両校生徒が役割を果たしながら理解し合うことができるようにする。
- (2) デュアルシステム以外にも地域で現場実習の受入先を増やし、地域との継続的な協働関係を作る。
- (3) 地域の高等学校との交流学习、地域の施設利用や人材活用により地域や関係機関との日常的な連携を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成 29 年 10 月 31 日実施分]	学校協議会からの意見
<p>○生徒、保護者、教職員を対象に実施 前年度65%に止まっていた教職員からの回収率が100%になった一方で保護者からの回収率が72%から66%に下がった。73%であった生徒向けとともに80%をめざしたい。</p> <p>【学習指導等】 ・専門教科を中心とする授業について「わかりやすく見通しを持つことができた」との肯定的な評価を生徒と保護者それぞれ80%前後から得ており授業改善に一定の成果を得ている。 ・教職員で「専門性や授業力向上のための研修や授業研究が行われている」の設問が肯定的な評価52%と他に比べ低くなっているが昨年度に続き教育センターのパッケージ研修として研究授業の協議会で指導主事の指導・助言のもとグループ協議を取り入れるなど充実を図っている。今後はニーズの把握に努めるとともに研修目的の理解や参加態度などに絞って設問をするなど方策を考えたい。</p> <p>【生徒指導等】 ・保護者が「学校の生徒指導の方針に共感できる」87%、生徒は「担任以外にも気軽に相談できる先生がいる」71%、教職員は「生徒指導の方針を共通理解」66%「生徒は担任以外の教職員とも相談できる」70%といずれも前年度を上回る評価を得ており、改善されつつあるととらえている。引き続き重点として努力したい。</p> <p>【学校運営等】 ・「各業務の目的や方針を共通理解することができた」の設問に教職員の59%が肯定的な評価をしているが他に比べ低くなっている。70%以上をめざす目標に達しておらず打ち合わせや会議の持ち方や伝達方法について再考し共通理解を促すように努めたい。 ・設問「PTA活動が活発で保護者がすすんで行事に参加し互いの関係を深めている」に55%の保護者が肯定的な評価をしており、前年度の49%から向上しているが依然として保護者に対する設問では唯一50%台になっている。開校3年目でPTA活動も充実しつつあるが、新たな取り組みを取り入れるなどの役員・実行委員の活動を引き続き支援していきたい。</p>	<p>第1回（6/21） ○今年度の取り組みについて ・授業参観や懇談会等の機会を活用して学校教育自己診断の保護者向けアンケートの回収率を上げる方策を考えたらよいのではないかと考えている。今年度からアンケートに自由記述欄を設けるとのことで特に生徒が自分の意見を書くことができるようになるのではと考えている。 ・自己肯定感を高める指導について研究するにあたり学校行事や地域との交流等での実行委員を経験するなど自己選択・自己決定する機会を増やすことが必要だと思う。 ・自己選択・自己決定には相手を信用する・信頼することも大切。学校はやり直しがきくような失敗をすることができる場であってほしい。 ・相手をほめる経験も増やしたい。人間関係がよくなる。</p> <p>○教科用図書の選定について ・平成30年度使用教科用図書について選定に向けた校内での検討資料について説明</p> <p>第2回（11/29） ○学校経営計画及び学校評価の進捗状況について ・学校教育自己診断の保護者向けアンケートに授業参観した際、生徒同士の距離感が気になるとの意見があるが卒業後、職場に出る人として具体的な行動で示しながらルールづくりをするとよいのではないかと。職場に出たときのギャップ、社会と学校との温度差を小さくしてやる方が本人も楽になるだろう。先生方が皆同じトーンで指導する方がよい。 ・学校経営計画及び学校評価の進捗状況を見ると組織力がなかなか上がらない。専門性や授業力向上のための研修や授業研究等に着目し共通理解を図るとよいのではないかと。</p> <p>○教科用図書の採択について ・平成30年度使用教科用図書について採択された資料をもとに説明し理解を得た。</p> <p>第3回（3/1） ○平成29年度学校経営計画及び学校評価の自己評価について ・販売の機会を増やしたことが有効であったということだが、今年度の「ともいき」のように知らない人に接客する前に段階的に校内の喫茶コーナーを活用し、先生方だけでなく地域の方などを常時接客する経験を積むとよいのではないかと。 ・初めて卒業生を出し、アフターフォローが重要になる。卒業後就労先で困った時、ハローワークや就業・生活支援センターに相談できるよう在学中から指導した方がよい。</p> <p>○平成30年度学校経営計画及び学校評価案について ・特になし</p> <p>○校則等の点検・見直しについて ・合理的配慮として校則等に合わない場合も考えられる。双方の話し合いが大切。</p>

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 教育課程の 編成	(1) 「専門教科」と「共通」の授業の充実を図る。	(1) 「専門教科」各コース間や「共通」接客・販売とコースが計画的に共同学習を行う。 ア 「専門教科」3学科6コースと「共通」3種目の展開デザイン(案)を作成する。 イ 各コース間の受発注や販売にむけてファーム・フード・接客等の共同学習を実施する。 ウ 「なにわマルシェ」以外にも販売の機会を持ち、実行委員会でポスターを作成するなどにより対外的に周知を図る。 エ 担当者が授業略案を作成し担当者間で共有するとともに生徒が見通しを持てるように授業予定を提示する。 オ 見通しを持ち生徒が意欲的に取り組むことができたか学校教育自己診断により評価する。 カ 難波支援学校との合同行事等で販売の機会を持つ。	(1) ア 学校教育自己診断で「専門教科」と「共通」について80%以上の生徒から「見通しを持ってすすんで活動できた」との評価を得ることができたか。 イ 年間2回以上の共同学習を実施。 ウ 年間3回以上の販売の機会を持つ。 エ 学科長・コース長を中心に担当者会議を定期的に開催(月1回以上) オ 学校教育自己診断で80%以上の肯定的な評価を得る。 カ 合同行事での販売の定着を図る。	(1) ア 学校教育自己診断(生徒用)「専門教科」と「共通」の授業「見通しを持ってすすんで学習できた」に「そう思う、だいたいそう思う」とする生徒がそれぞれ83%と79%だった。(○) イ 文化祭と校内での販売、地域での販売の3回実施した。(◎) ウ 上記3回に加え、「ともいき」で喫茶コーナーを運営した。(◎) エ 定期的に開催した。(○) オ アと同じ。(○) カ 文化祭と販売学習で年2回販売の機会を持つことができた。(◎)
	(2) 3年間の系統性・継続性について検討し「指導と評価の年間計画(シラバス)」を作成する。	(2) 3学年の系統性・継続性の観点からシラバスを作成し、就労にむけた段階的な指導やコース間の連携等の観点から見直す。 ア 学科長・コース長を中心にコース会議を定期的に行き、担当者が共通理解した一貫性のある目的を持って指導にあたる。 イ コース会議でシラバスに沿って当月・翌月の授業構想を担当者間で共有したうえで見通しを持てるように生徒に授業予定を提示する。 ウ 3学年の系統性・継続性やコース間の連携の観点から検討し、より効果的な計画に改める。	(2) ア 毎月コース会議を開く。学校教育自己診断で80%以上の保護者から「学校は実習を通して進路や職業について適切な指導を行っている」との評価を得る。 イ 掲示による全体周知や個別のプリント配付等により授業予定を提示することで、生徒一人ひとりが見通しを持ち主体的に学習に取り組む様子が見られたか。 ウ 授業での様子に加え、現場実習の評価も参考にして前期末と年度末に検討する。	(2) ア 毎月コース会議を開き、学校教育自己診断「進路や職業について適切な指導を行っている」に87%の保護者が「そう思う、だいたいそう思う」と答えた。(◎) イ 定期的に開くコース会議で授業構想を共有して指導した結果、(1)アオのような評価を得た。(◎) ウ 各期末に見直しを行っている。現場実習の評価を参考に手だてや方法について検討が必要である。(○)
	(3) 基本的生活習慣に関するアセスメントに基づき、共通「健康・体力」を中心に体を動かす習慣を育てる指導について検討する。	(3) 共通「健康・体力」のシラバスを作成し、授業での指導が基本的生活習慣や体を動かす習慣の形成にどのようにつながるかを検討する。 ア 担当者会議を開き、前年度の授業を振り返りながら共通「健康・体力」の3年間のシラバスを作成する。 イ 3年間で体を動かす習慣を育てる観点からシラバスを見直す。 ウ 体を動かす習慣を育てる観点から基本的生活習慣の課題を明らかにし、学級担任と共有する。	(3) ア 担当者会議を年間6回以上開催。 イ 各学年に体を動かす習慣を育てる内容・方法を位置づけることができたか。 ウ 課題を学級担任が共有し、個別の指導計画や懇談の機会などで生徒や保護者に伝えることができたか。	(3) ア 担当者会議を8回実施している。(◎) イ シラバスに沿って実践し、学年ごとの指導内容・方法が明確になった。習慣となるよう指導するためにさらに検討が必要である。(○) ウ 「健康・体力」の観点からの基本的生活習慣の課題を学級担任と共有することができた。(○)

府立なにわ高等支援学校

2 組織力の向上	<p>(1) 学年・学部・校務分掌の組織力を高める。</p> <p>(2) 自己肯定感を高め物事との向き合い方に変化を与える指導・支援について研究する。</p> <p>(3) キャリア発達につながる自己理解を促し自尊感情を高める指導・支援ができるよう教職員の知識、技能を高める。</p>	<p>(1) 教頭、首席から学部主事、学年主任、分掌部長・主任の連絡系統を確立し、各組織で共通理解と人材育成をめざす。 ア 毎月の運営委員会で各組織の状況を自己評価する。 イ 「教員間のコミュニケーション」をテーマとし、組織内の各業務の目的や役割分担の考え方について周知に努める。</p> <p>(2) 授業研究を中心に生徒の内面に焦点化した自己肯定感を高める指導・支援について研究し、生徒の状況を的確にとらえ指導と評価で具現化できる授業力の向上をめざす。 ア 対外的な成果報告会を含む研修計画に沿って授業研究を中心に研究を進める。 イ 教育センターとの連携を図り、組織的・計画的に報告会を実施する。 ウ 外部研究機関と連携を図り、前年度に立案した自己肯定感を高める指導・支援につながるアセスメントについて検討する。 エ 3年間の研究をまとめ、今後の方向性を明らかにする。</p> <p>(3) 教職員が組織的に指導とその評価・改善を積み重ねながらキャリア発達を促す指導法について研究する。 ア 年度当初に生徒の状況を共通理解する。 イ 日常的なOJTとして指導・支援した成果を検討し共有する。 ウ 関係機関との連携を図ったり、校内の「こころの健康相談」での臨床発達心理士の見解から学ぶ研修会を計画したりするなどにより、より深く多面的に生徒の内面を理解したうえで生徒指導委員会での共通理解に基づいて指導にあたる。 エ 毎月の学年会で生徒の状況を共通理解する機会を設け、担任以外も含め学年の教職員全員で生徒の相談に応じる体制を作る。</p>	<p>(1) ア 毎月、共通理解と人材育成にかかる成果と課題を明確にし、それに対し校内で助言を得ることができたか。 イ 学校教育自己診断で70%以上の教職員から「教職員間の円滑なコミュニケーションにより各業務の目的や方針を共通理解することができた」との評価を得ることができたか。</p> <p>(2) ア 研究課題に沿った授業研究を年間3回以上実施する。 イ 外部講師を招いた研修会を年間2回以上開く。 ウ 各回の授業研究でアセスメントを実施しながらその妥当性について検討する。 エ 学校教育自己診断で70%以上の教職員から「目的に沿って研修に主体的に参加し、成就感を得ることができた」との評価を得ることができたか。</p> <p>(3) ア 学校教育自己診断で80%以上の教職員から「生徒の状況について共通理解することができた」との評価を得ることができたか。 イ 毎月の学年会で指導・支援について振り返る場を持つ。 ウ 学校教育自己診断で70%以上の教職員から「生徒指導の方針を共通理解することができた」との評価を得ることができたか。 エ 学校教育自己診断で60%以上の生徒から「担任以外の先生にも相談することができる」との評価を、また、70%以上の教職員から「生徒は担任以外の教職員とも相談できる」との評価を得ることができたか。</p>	<p>(1) ア 毎月の運営委員会で各組織から報告する機会を設けた。助言を得ることは十分ではない。 (○) イ 学校教育自己診断アンケート(教職員用)「生徒指導の方針を共通理解することができた」で「そう思う、だいたいそう思う」が66%で目標に達しなかったが改善している。(○) (2) ア 年間7回実施した。(◎) イ 教育センターのパッケージ研修を含め年間3回実施した。(◎) ウ 11月の研究授業でアセスメント(案)をもとに指導案を作成し実施した。妥当性の検討は今後の課題となっている。(△) エ 学校教育自己診断アンケート(教職員用)「専門性や授業力向上のための研修や授業研究が行われている」で「そう思う、だいたいそう思う」が52%で目標に達しなかった。(△) (3) ア 学校教育自己診断アンケート(教職員用)「生徒の状況について共通理解することができた」で「そう思う、だいたいそう思う」が75%で目標には達しなかったが改善している。(○) イ 毎月の学年会で実施した。(○) ウ 学校教育自己診断アンケート(教職員用)「生徒指導の方針を共通理解することができた」で「そう思う、だいたいそう思う」が66%で目標に達しなかったが改善している。(○) エ 学校教育自己診断アンケート(生徒用)「担任以外の先生にも相談することができる」で「そう思う、だいたいそう思う」が71%、(教職員用)「生徒は担任以外の教職員とも相談できる」で「そう思う、だいたいそう思う」が70%で目標を達成している。(○)</p>
-------------	---	---	--	--

府立なにわ高等支援学校

<p>3 就労先の確保とデュアルシステムの確立</p>	<p>(1) 個に応じた進路指導により 1 期生全員の就労先を確保する。</p> <p>(2) 実習先や地域に働きかけ、デュアルシステムの受入先を増やす。</p> <p>(3) 生徒の変化・成長について定期的なアセスメントにより把握し、デュアルシステムの効果を検証する。</p>	<p>(1) 3 年生は実習前後に個人面談を行い、自己理解に基づく自己選択・自己決定により卒業後の進路につながる現場実習を積み重ね就労先を決定する。</p> <p>ア キャリア発達につながる自己理解や自己選択・自己決定の観点を踏まえた面談を行い、学校と家庭が一体となって進路を考える。</p> <p>イ 現場実習先からの評価を受けて進路につながるかを見極め、早い段階から雇用を見通した実習の実施計画を個別に作成する。</p> <p>ウ 個別の移行支援計画の様式に基づき作成する。</p> <p>(2) 受入先と協議し、デュアルシステムの仕組みを確立する。</p> <p>ア 2カ所以上の受入先を得るようにする。</p> <p>イ 受入先やハローワーク等の関係機関と協議する機会を設け、現状の課題と今後の方針について受入先と共有する。</p> <p>ウ 企業、関係機関や地域を位置づけたデュアルシステムの仕組みを明らかにし共有する。</p> <p>(3) 前年度に立案したアセスメント（案）を使い、生徒の変化・成長を把握し、デュアルシステムの効果について検討する。</p> <p>ア 年間 2 回デュアルシステムの実習前後に評価する。</p> <p>イ 外部人材を活用して評価結果を分析する方法について研修したうえで評価に表れているデュアルシステムの成果と課題を明らかにする。</p> <p>ウ 成果と課題から今後のデュアルシステムの方法やアセスメントの内容について検討する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 見やすいデザインで学校案内を作成し、新たな現場実習受入先や進路先に学校の概要について周知を図る。また、現場実習前後や学期末の懇談の際に「進路の手引き」を活用し、保護者に学校の取り組みや進路に関する情報を提供する。</p> <p>イ 3 年生が年間 2 回以上の現場実習と 5 回以上の個人面談を行うことができたか。前期終了までに 3 年生全員の実習実施計画を個別に作成する。</p> <p>ウ 個別の移行支援計画の様式を作成し、3 年生全員の計画を作成する。</p> <p>(2)</p> <p>ア 次年度以降も継続できる受入先を 2 カ所以上見つける。</p> <p>イ 年間 2 回以上協議し、結果を受入先と共有する。</p> <p>ウ 共有した仕組みを校内でも共通理解する。</p> <p>(3)</p> <p>ア 年間 2 回アセスメントを実施し、結果を教職員間で共有する。</p> <p>イ 評価結果を分析する方法についての研修会を 2 回以上開催する。</p> <p>ウ 成果と課題を明示した検討資料を全体で共有する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 学校案内や「進路の手引き」を活用し保護者や関係機関に情報提供を行い理解を促した。(○)</p> <p>イ 3 年生が年間 2 回以上の現場実習と 5 回以上の個人面談を行い、前期終了までに全員の实習実施計画を作成した。(○)</p> <p>ウ 個別の移行支援計画の様式を作成し、3 年生全員の計画を作成した。(○)</p> <p>(2)</p> <p>ア クリーニング（清掃）とケアサポート（介護）に関し 2 カ所の受入先を確保している。(○)</p> <p>イ 受入先と協議し課題について改善を図った。今後、調整を依頼する際にはハローワーク等の関係機関との連携を図る必要がある。(○)</p> <p>ウ 担当者が受入先と協議しながら仕組みを作ってきたが当該学年や全校的な共通理解は十分とはいえない。企業、関係機関、地域を位置づけた仕組みづくりを今後進めていきたい。(△)</p> <p>(3)</p> <p>ア アセスメント（案）を使い把握した生徒の実態を踏まえて授業研究を行ったがデュアルシステムでの利用は今後の課題となっている。デュアルシステムの方法や仕組みを検討している段階にあり目標設定に無理があったところがあるものと考えている。(△)</p> <p>イ 授業研究で活用するにあたり分析する方法を研究部で検討したが研修会を開くまでには至らなかった。(△)</p> <p>ウ 授業研究で活用した結果について成果と課題を考えるに止まっており、検討資料を作成して全体で共有することが今後の課題である。(△)</p>
---------------------------------	---	---	---	---

府立なにわ高等支援学校

4 難波支援学校や地域 関係機関との協働	<p>(1) 難波支援学校と合同で行う行事等を通し、両校高等部生徒が役割を果たしながら理解し合う。</p> <p>(2) デュアルシステムに加え、地域で現場実習の受入先を増やす。</p> <p>(3) 高等学校との交流学习、地域の施設利用や人材の活用により校外での活動を充実する。</p>	<p>(1) 両校高等部生徒が交流し、互いに知り合う機会を設ける。</p> <p>ア 合同行事の実行委員会での活動を通し両校生徒が役割を担いながら知り合う機会を設ける。</p> <p>イ 両校高等部の教職員が交流する機会を設ける。</p> <p>ウ 対外的な行事のほかに日常的な授業等で両校生徒が交流する機会を設ける。</p> <p>(2) 地域での現場実習の機会を増やす。</p> <p>ア ホームページを随時更新して現場実習やデュアルシステムの取組、生徒の様子について情報発信する。</p> <p>イ 学校案内を配布したり、学校公開、授業公開の機会を活用して地域の方々が授業を参観する機会を設けたりして本校の教育活動について理解啓発を図る。</p> <p>ウ 地域で現場実習を実施する効果について検証する。</p> <p>(3) 高等学校との交流学习、地域の施設での校外学習、地域の人材を招へいたした学習の充実を図る。</p> <p>ア 実施する機会を増やし、受入先のより一層の理解を得ながら継続的に実施することができる仕組みを確立する。</p> <p>イ 高等学校との交流学习では互いの学校の特色や同年代の生徒同士が様々な活動に励む姿を理解し合う。</p> <p>ウ 地域の施設や人材を活用した学習について地域の方々の意見を聴取する機会を設ける。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 文化祭や販売で生徒の主体的な活動を促す実行委員会を組織する。</p> <p>イ 年間2回交流する機会を設ける。</p> <p>ウ 日常的な授業や集会等での実施について検討する。</p> <p>(2)</p> <p>ア 学校協議会の委員から「ホームページが充実し、学校の状況がよくわかる」との評価を、また学校教育自己診断で80%の保護者から「学校はホームページ等によりわかりやすく情報発信している」との評価を得る。</p> <p>イ 年間2回以上授業を参観する機会を設ける。</p> <p>ウ 実習先からの意見も反映させ、実施する効果について検証する会議を年度末に開催し、成果と課題を明示する。</p> <p>(3)</p> <p>ア 年間2回以上、それぞれの取組を実施する。</p> <p>イ 学校教育自己診断で70%の生徒から「同年代の生徒と交流し、両校の生徒がそれぞれの目標を持ち学校生活を送っている様子を知ることができた」との評価を得ることができたか。</p> <p>ウ 各学習でアンケートにより地域の方々の意見を集約し、各回の次回実施に反映する。</p>	<p>(1)</p> <p>ア 文化祭「なんば・なにわ祭」では難波支援学校と両校生徒で実行委員会を組織し、販売「なにわマルシェ」でも本校の実行委員会を組織した。(○)</p> <p>イ 実行委員会の運営や文化祭での両校高等部合同の太鼓演奏などで担当教職員が協力して指導にあたったが教職員全体が交流する機会の設定は実現できていない。難波支援学校高等部の職業コースの指導に関する合同の研修を考えたが実現はできなかった。(△)</p> <p>ウ 定期的に合同で避難訓練を実施しているが日常的な授業や集会等での実施は今後の課題となっている。(△)</p> <p>(2)</p> <p>ア 学校協議会でホームページでの情報発信について説明し「充実してきている」との評価を得た。学校教育自己診断アンケート(保護者用)「学校はホームページ等によりわかりやすく情報発信している」で「そう思う、だいたいそう思う」が67%で目標には達しなかったが前年度に比べ質量ともに発信する情報が充実し、頻繁に更新もできており改善していたととらえている。(○)</p> <p>イ 学校公開、見学会・説明会で年間3回以上地域の方々が授業参観する機会を設けた。(◎)</p> <p>ウ 年度末に会議を予定しているほか現場実習終了後に実習の実施に関する意見交換を行っている。(○)</p> <p>(3)</p> <p>ア 1年生が大阪市立咲くやこの花高等学校、2年生が昨年度に続き大阪市立鶴見商業高等学校、3年生も昨年度に続き大阪市立扇町総合高等学校とそれぞれ交流学习を実施した。1年生、2年生が地域の施設を利用したり地域の方から指導を受け人権学習として年間3回フィールドワークを行った。これらの活動は継続的に実施している。(◎)</p> <p>イ 学校教育自己診断アンケート(生徒用)「両校の生徒が目標を持ち学校生活を送っている様子を知ることができた」で「そう思う、だいたいそう思う」が67%で目標には達していないが目的意識を持って実施することができている。(○)</p> <p>ウ 活動終了後の聞き取りによる意見の集約も含め地域の方々の意見を聞き各回の次回実施に生かすことができた。(○)</p>
----------------------	--	--	---	--